



昨年初めて実施した物資輸送訓練

代表質疑

3月5日、3月6日の2日間にわたって代表質疑が行われました。
代表質疑とは、市長から提出された平成30年度一般会計予算案をはじめ関係議案について市当局の姿勢や考えを聞くもので、各会派を代表して8人の議員が質疑を行いました。



自由民主党 福岡市議団

災害時の広域的な応援体制や防災危機管理体制の強化を

問 被災地への支援活動を通して得られた知見や経験を生かしながら、支援する側・される側

としての準備を事前に整え、他都市も含め市民生活を守っていくことが重要である。これまでの支援活動における課題の抽出や検証を行い、災害時の広域的な応援体制や防災危機管理体制を強化する必要があると考えるが所見を。

答 ハザードマップのデジタル化などにより市民への情報発信を強化するとともに、国民保護対策の充実など防災・危機管理体制の強化を図る。大規模災害時における相互支援体制の確立など九州が一体となった防災先進地域に向けた取り組みを着実に進める。

保護者の負担を考慮した保育所入所ポイント制度の改善を

問 保育所入所ポイント制度の導入は公平性を高めた点で成果はあったものの課題も多い。地域性や、近隣への通園を必要とする家庭に配慮するなど、保護者の負担を考慮した制度の改善などの検討を行う必要があるが所見を。

答 国の通知により27年度に順位制からポイント制に移行した。これまでにきょうだい児の利用や保育士の子どもの優先度を高めるなどの見直しを行っており、今後も改善すべき点は改善し、保護者の納得性の高い入所調整に努める。
問 市街化調整区域では少子高齢化の進展に伴い地域の活動が停滞するとともに、学校の小規模校化や生活交通の維持が困難な状況など、公共サービスの面で地域間格差も拡大している。定住化の促進や地域産業の振興に向け、規制緩和された開発許可制度を十分に活用し地域の取り組みを一層支援する必要があるが所見を。

豊かな自然環境や農水産物を生かした地域の主体的な取り組みを支援するとともに、開発許可制度の活用により民間事業者のチャレンジを促し、定住化の促進や、農林水産業、観光業といった地域産業の振興を図るなど、地域と一体となつて活性化に取り組みむ。

問 本市の公共工事については、品質向上に向けた入札制度の見直しを進めてきたが、透明性の向上などさらなる改善に取り組む必要がある。また、地場企業

の育成による本市経済の活性化や雇用の確保を図るためには、地場企業の公共工事の受注機会の拡大や分離分割発注の推進に引き続き積極的に取り組む必要があると考えるが所見を。
答 地場企業の育成・振興を図る観点から地場企業への優先発注を基本方針としており、入札参加資格には原則として地場要件を設定するとともに、可能な限り分離分割発注を行っていく。
問 子どもの貧困対策は急がなければならない。学習支援、生活支援、経済支援など各局で行われてきた支援が全庁の推進体制によりどのように課題が克服されてきたのか。また、新年度の事業にどう生かされているのか。
答 副市長と関係局長などで構成する推進本部で課題の整理と取り組みの検討を行ってきた。実態調査から学習環境の確保や学習習慣づくり、居場所の充実などの重要性を認識し、30年度は新たにスクールソーシャルワーカーの全中学校区への配置や放課後補充学習の全小学校での実施、生活保護世帯などの子どもを対象とした訪問型学習支援、こども食堂への

公明党 福岡市議団

子どもの貧困対策は課題を克服し急ぐべき

問 子どもの貧困対策は急がなければならない。学習支援、生活支援、経済支援など各局で行われてきた支援が全庁の推進体制によりどのように課題が克服されてきたのか。また、新年度の事業にどう生かされているのか。

支援の充実などに取り組む。
答 「ピロリ菌検査実施とその助成の早期実現」
その助成を求めめる要望書を9万8690名の署名とともに28年4月に提出した。検査の実施とその助成を早期に実現し、胃がん患者の減少に取り組むとともに、各種がん検診の受診率向上に向けた個別勧奨の実施に取り組むべきと考えるが決意を問う。
問 「ピロリ菌検査の実施及び早期実現」
その助成を求めめる要望書を9万8690名の署名とともに28年4月に提出した。検査の実施とその助成を早期に実現し、胃がん患者の減少に取り組むとともに、各種がん検診の受診率向上に向けた個別勧奨の実施に取り組むべきと考えるが決意を問う。

事業は、今後とも必要な人に利用しやすい制度となるよう努める。
問 社会全体に性的マイノリティに関する正しい理解を広げること重要である。昨年9月議会の一般質問において、パートナーシップ制度を含めた諸施策を推進するよう強く指摘し、これに対し市長は支援の充実について踏み込んで検討していくと宣言したが、新年度の具体的な取り組みは。

答 当事者団体からの要望内容などを踏まえ、30年度からパートナーシップ宣誓制度の導入専門相談電話の開設、交流事業の実施、市民や企業の理解を促進する啓発事業に取り組むなど、支援の充実を図っていく。



パートナーシップ宣誓制度の手引き

福岡市民 クラブ

高齢者に対する
さまざまな支援策の検討を

問

日頃から健康増進に積極的
に取り組む高齢者に対し
て、さまざまな支援策を検討す



地域で行っている介護予防の取り組み

とともに、増高する医療費を抑制
できるような仕組みや、国の動き
に先行して健康保険料や介護保険
料の一部相当額を還付するなどの
財政的手法を幅広く研究・検討す
る必要があると考えるが所見を。

答

自主的な健康づくり活動を
応援する事業を実施すると
ともに、介護予防に主体的に取り組
む高齢者のグループに活動継続の
ための支援を行うなど身近な場所
で気軽に取り組める環境づくりに
努める。国民健康保険料や介護保険
料の還付は制度上困難と考える。

問

福岡市グローバル創業・雇
用創出特区について、被雇

グローバル創業・雇用創出特区
における規制緩和等は慎重に

用者に不利益となる労働規制緩和
を導入してはならず、雇用労働相
談センターに寄せられた相談への
助言は労働施策に反映させるべき
である。法人実効税率の引き下げ
は効果の判断基準を明確にし、対
象外企業の納得を得るなど慎重な
取り扱いが必要だが所見を。

答

産業の国際競争力の強化、
国民経済の発展、国民生活
の向上を図る特区の目的を踏ま
え、今後も規制緩和を図っていく。
センターへの相談内容は、本市も
把握し連携に努める。スタートア
ップ法人減税により企業の創業・
成長を支援し、本市経済の活性化
を図る。

教師が子ども向き合う時間の
確保を

問

教師が子ども向き合う時
間を確保するため、業務改
善のためのガイドラインを早急に
策定し、在校時間報告書による勤
務状況の徹底把握を行うことも
に、部活動の一斉休養日や学校閉
庁日を設定するなど、超過勤務縮
減のための具体的な取り組みは。

答

全教職員へのアンケート調
査や改善すべき業務の抽出
により具体的な改善手法などを検
討しており、業務改善のための実
施プログラムを策定し教職員の長
時間勤務の解消に取り組む。部活
動の一斉休養日については今後検
討し、学校閉庁日については教職
員が出勤しない日を設定する。

市長は非核平和都市宣言を行い
市民へ啓発活動を

問

アジアに開かれた国際都
市にふさわしく、市長自ら
非核平和都市宣言を行い、核兵器
の廃絶と平和都市の実現に向け
た市民への啓発活動に取り組む
必要があると思うが所見を。

答

市議会において平和都市宣
言が決議されているほか、
市としてアジア太平洋都市宣言に
おいて平和友好の推進に力を注ぐ
という姿勢を宣言し、基本構想に
おいても日本、アジア、世界の平和
と繁栄に貢献することを目的に掲
げている。今後もこれらの宣言な
どの趣旨を市政に生かしていく。

日本共産党 福岡市議団

財政破綻必至のウォーターフロント
地区再整備計画は中止を

問

ウォーターフロント地区再
整備計画は、大型公共施設
の建設、大型商業施設用地の確保
など市民にとって不要不急のもの
で、一部の大企業のみを儲けさせ
るものである。総事業費も明らか
にできず、財政破綻は必至であり、
直ちに中止すべきではないか。

答

魅力的なまちづくりを推進
し、都心部の国際競争力強
化に取り組む。30年度は第二期展
示場の整備や岸壁延伸などを推進
するとともに、民間活力を生かす

手法や将来需要に対応する交通対
策の検討などを進め、クルーズ、
MICE、賑わいが融合した新たな
都心拠点の形成に取り組む。

子どもの貧困率を公表し
削減目標を立て具体的な施策を

問

市は子どもの生活状況等
に関する調査を行ったが貧
困率については調査せず、具体的
な目標も明確になっていない。他
都市にならって子どもの貧困率を
公表し削減目標を立て、母子家庭
への直接給付など具体的な施策
にとりかかるべきだが所見を。

答

実態調査の結果を踏まえ、
30年度はスクールソーシャル
ワーカーの全中学校区への配置
や放課後補充学習の全小学校での



学校の教室や図書館などを利用して
地域の人や先生が指導する
放課後補充学習「ふれあい学び舎事業」

実施などに新たに取り組む。子ど
も食堂への支援やひとり親家庭に
対する日常生活支援事業等の充実
を図るとともに、児童扶養手当の
支給などを引き続き実施する。

子どもに目を行き届かせ
教職員の長時間過密労働の改善を

問

一人一人の子どもに目を
行き届かせ、教職員の長時間

過密労働を改善するため、35人学
級を全学年に拡大し、学校カウ
ンセラーやスクールソーシャルワ
ーカー等を正規で全学校に配置
するとともに、部活動指導員など
の人員配置を充実させるべきで
はないか。

答

小学1～4年生は少人数
学級、5・6年生は一部教
科担任制と少人数指導、中学1
年生は学校の選択による少人数
学級を実施している。スクールカ
ウンセラーは小呂・玄界を除く
全ての市立学校に配置しており、
スクールソーシャルワーカーは
全ての中学校区に拡充し、部活
動指導員は全ての中・高等学校
に新たに配置する。

働く人の立場に立った
雇用・労働施策を

問

働く人の立場に立った労働
基準法の抜本改正を国に
求めるべきである。ブラック企業
の根絶に向け、専門職員を配置し
た労働相談窓口の各区設置や、リ
フレットによる普及・啓発とあ
わせて、ブラック企業規制条例を
策定すべきではないか。また、就労
支援課は残すべきではないか。

答

雇用・労働施策は国の働き
方改革と連動し適切に推
進する。ブラック企業対策はガイ
ドブックなどで周知・啓発に努め
る。就労支援課は中小企業の人材
確保支援のために組織を再編し、
業務は今後も継続していく。

みらい 福岡市議団

真に実効性のある行財政改革の
具体的な取り組みを

問

厳しい財政状況の中、今後の
施策展開においては選択と
集中をさらに進める必要がある。
外郭団体の統廃合や事業の見直
し、現業業務への民間活力の導入、
補助金の徹底した見直しに今後ど
う取り組み、真に実効性のある行
財政改革を進めるのか所見を。

答

外郭団体は29年度策定の基
本指針に基づいてさらなる
検証を行い、市の人的・財政的関与
の縮小や団体の有効利用などに取
り組む。技能労務職は引き続き退
職不補充を原則とし、改めて業務
内容を精査し民間活力の導入など
を図る。補助金は終期の設定や積
極的な公募化などにより見直しを
進める。今後も将来にわたり持続
可能な市政運営を目指す。

いじめ・不登校対策の
さらなる充実を

問

本市のいじめ認知件数の増
加はいじめを見逃さず解決
しようとする姿勢の現れであり、
不登校問題には学校長を中心に組
織的な支援体制のもとで対応して
いると認識している。今後もいじ
めの早期発見や不登校の未然防止
の取り組みとともに、問題を抱え
た子どもたちへの支援のさらなる

充実が必要と考えるが所見を。

【答】

いじめ問題は学校・保護者・地域で構成するいじめ防止対策委員会での取り組みを強化しており、児童生徒主体のいじめゼロプロジェクトを継続して推進する。不登校対策は30年度からスクールソーシャルワーカーを全ての中学校区に配置し不登校対応教員等と連携して課題を抱える児童生徒を組織的に支援する。

障がい児の療育環境のさらなる整備を

【問】

心身障がい福祉センター等の新規受診児数の急増、児童発達支援センターの定員超過の



27年4月に開設した児童発達支援センターこだま

【答】

27年度には児童発達支援センターを1か所増設し、28年度には幼稚園・保育所との並行通園を行うため分園を4か所開設した。

自主的・主体的に健康づくりに取り組み高齢者を増やすための施策を

【問】

本市がこれからも活力ある都市として発展するためには、高齢者の活躍が必要であり、健康寿命を延ばすことが重要である。そのためには、自主的・主体的に健康づくりや介護予防に取り組み人をさらに増やすことが必要と考えるが所見を。

【答】

高齢期を迎える前からの自主的な健康づくり活動を応援する健康づくりチャレンジ事業を実施するとともに、介護予防に主体的に取り組み高齢者のグループをよかトシ実践ステーションとして認定し活動継続のための支援を行うなど、身近な場所で気軽に健康づくりに取り組める環境づくりに努める。

福岡維新の会

厳しい財政状況の中さらなる財政健全化の取り組みを

【問】

一般財源の大幅な伸びが期待できない中、社会保障関係費の増加、老朽化が進む公共施設等の多額の改修費が見込まれ、市財政は依然として厳しい状況にある。行政運営プランや財政運営プランに基づき、さらなる財政健全化に向けてどう取り組むのか。

【答】

両プランの取り組みの方向性を踏まえ、重要施策の推

進などに必要な財源を確保するため、政策推進プランに基づき投資の選択と集中を図りつつ、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の組み換えなど不

【問】

断の改善に取り組むとともに、市債残高の縮減に向けた取り組みを引き続き進める。

待機児童ゼロと未入所児童の減少に向けた取り組みは

【問】

増加を続ける保育ニーズに対応するため保育所整備などに積極的に取り組んでいるが、29年12月現在で未入所児童3



園庭で遊ぶ子どもたち

354人、うち待機児童564人と、さらに積極的な取り組みが必要である。待機児童ゼロと未入所児童の減少に向けた決意を問う。

【答】

保育所の新設や小規模保育事業の認可、幼稚園から認定こども園への移行などに加え、新たに幼稚園での2歳児の受け入れを行うなど多様な手法により30年度は2千人分の定員増を進める。多様な就労形態に対応するため企業主導型保育事業を促進する。

自民党新福岡

子どもの学力向上に向けた施策の充実・強化を

【問】

子どもは本市の未来をつくるかけがえのない存在である。子どもたちが自ら学ぶ意欲と志を持ち、たくましく生き抜く力を身に付けていくため、土曜日授業の拡大など、子どもの学力向上に向けた施策の充実・強化に取り組むべきと考えるが所見を。

【答】

全ての小中学校・特別支援学校で土曜授業を年4回実施しており、全ての小中学校で学力を把握し課題解決に取り組む学力パワーアップ総合推進事業を実施している。特に小学校では地域等と連携し放課後に補充学習を行うふれあい学び舎事業を30年度に全小学校に拡充するなど、学力向上の取り組みをさらに推進する。

「二人一花」運動の今後の取り組みは

【問】

今年から市民や企業、行政が力を合わせ花や緑を育てる「二人一花」運動を開始したが、今後どのように取り組むのか。

【答】

都心部などでは企業の協賛による花壇づくりを、区役所や公民館、公園・道路などの公共空間では市民や企業による花壇づくりの活動を支援していく。各家庭でも緑化助成制度など

緑と市民 ネットワークの会

行政需要の将来計画に合わせた成長管理政策を

【問】

無秩序な住宅建設により、急激な児童数の増加による教室不足や運動場の狭小化、生活交通の増加などの問題が発生している。集合住宅、特に超高層マンションの増加により都市のスポンジの問題も危惧される。行政需要の将来計画に合わせた成長管理政策をすべきと考えるが所見を。

【答】

自然環境と都市機能が調和したコンパクトな都市形成に努めており、人口増加が今後



市役所議会議棟玄関前の花壇

も予想されることから、都市基盤との均衡や合理的な土地利用に加え、良質な住宅の供給や適切な維持管理の促進に取り組むことが重要と考える。



第9次福岡市基本計画

化学物質による健康被害への今後の取り組みは

【問】

化学物質過敏症が問題となっており、シックハウス症候群の対策がなされているが、近年、香料による被害も指摘され、市民に広報している自治体もある。本市では学校給食現場では合成洗剤を使用していないが、香料などの化学物質による健康被害にどのように取り組むのか所見を。

【答】

いわゆる化学物質過敏症については、国において、その病態や発症メカニズムについて未解明な部分が多く、医学的に確立された定義や診断基準が存在していないものと認識されており、今後も新たな知見の収集に努めていく。